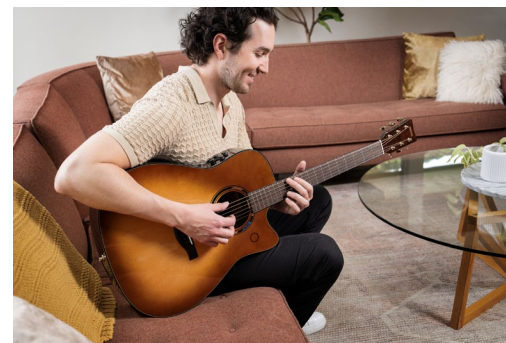




2025年3月期

決算説明会



2025年5月8日

ヤマハ株式会社

(写真提供：ヤマハ発動機)

決算発表のポイント

決算概要

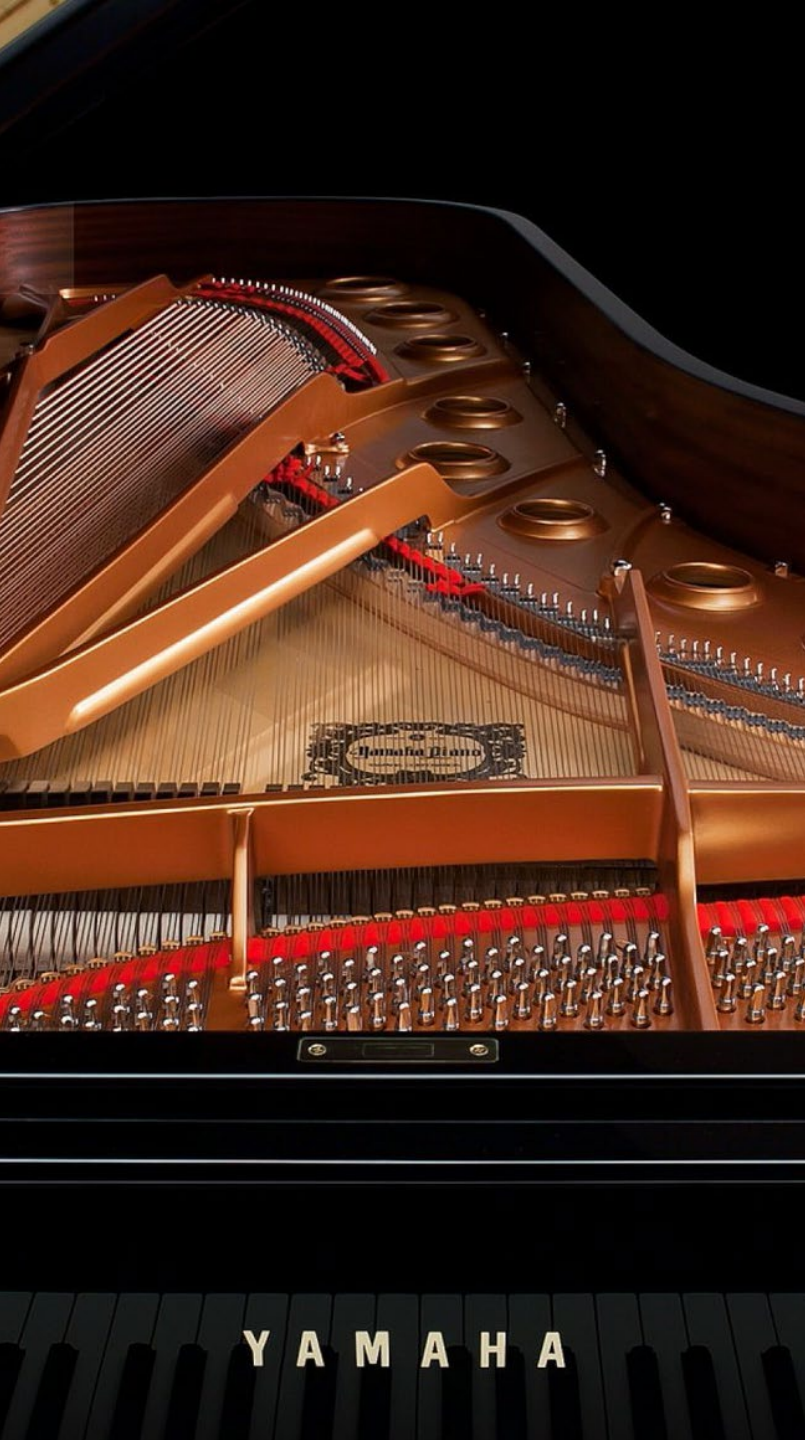
【25/3月期 通期実績】

- ・法人向け音響機器の好調に加え、為替の円安影響あるも、中国の市況低迷により楽器事業が振るわず売上収益はほぼ前年並み
- ・事業利益は、実質減収による減益を、為替影響、音響機器の大幅増益、前期構造改革の効果、販管費抑制等によりカバーし増益
- ・当期利益は、ピアノ製造設備の減損等、構造改革費用▲143億円を計上したことなどにより減益

業績予想

【26/3月期 通期予想】

- ・中国市場の弱さが続くものの、世界的な楽器販売の回復により実質増収を予想
- ・米国の関税について3月までに発動されたものは反映も、いまだ不透明要素が多く、4月以降の追加分は現時点の予想には織り込まず



1. 決算概要

業績概要

(億円)

	24/3	25/3	前期比	
売上収益	4,629	4,621	△8	^{*2} △0.2%
事業利益 (事業利益率)	337 (7.3%)	367 (7.9%)	31	+9.1%
当期利益 ^{*1}	296	134	△163	△55.0%

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

^{*2}△3.4%
 (為替影響除く)

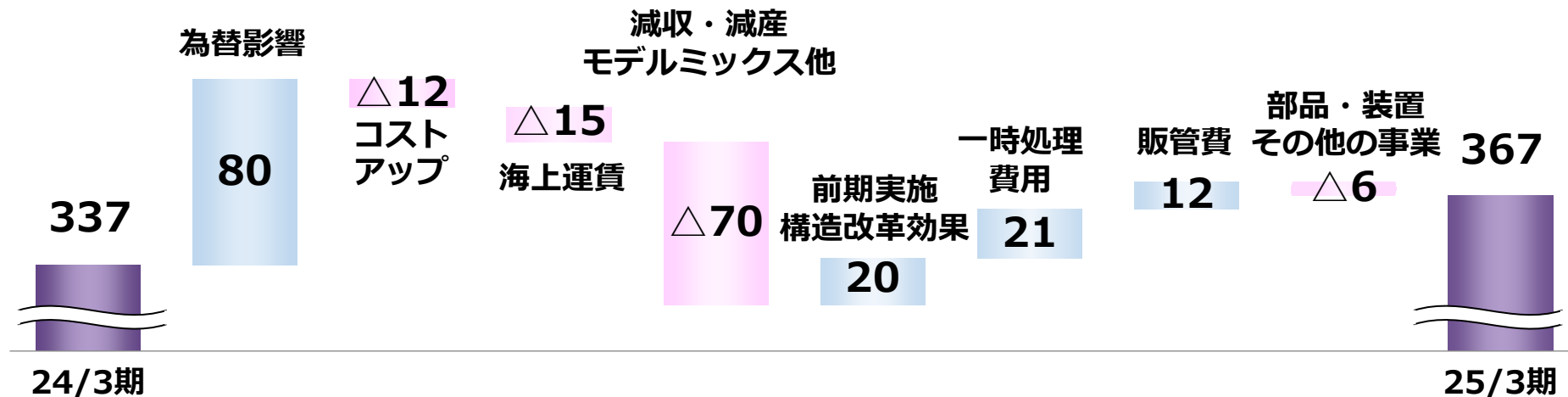
為替レート (円)

売上収益 (期中平均)	US\$	145	153
	EUR	157	164
利益 (決済レート)	US\$	144	153
	EUR	146	164

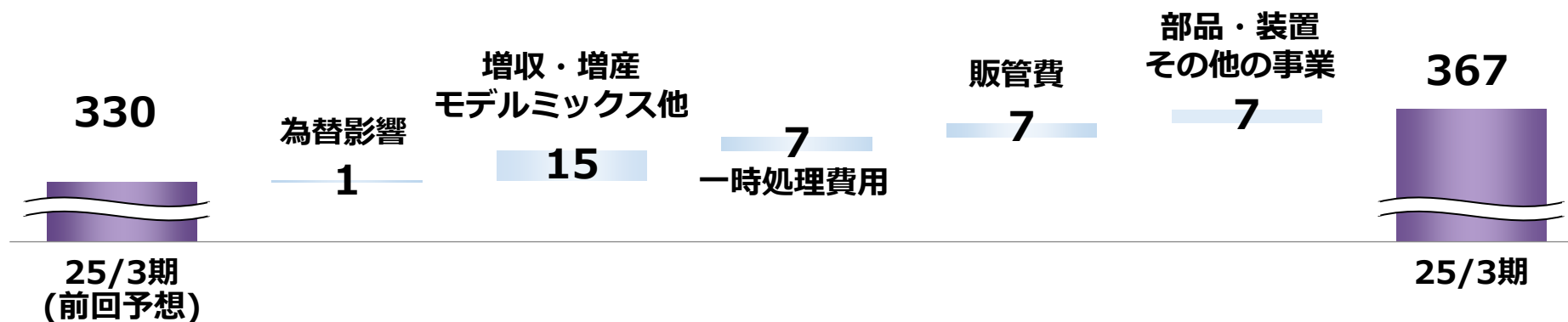
事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



前回予想との比較



事業別業績

(億円)

		24/3	25/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	3,052	2,961	△91	98
	事業利益	253	221	△32	55
	事業利益率	8.3%	7.5%	△0.8P	
音響機器事業	売上収益	1,211	1,284	73	38
	事業利益	64	118	54	17
	事業利益率	5.3%	9.2%	+3.9P	
部品・装置 その他の事業	売上収益	366	376	10	13
	事業利益	19	28	9	8
	事業利益率	5.3%	7.5%	+2.3P	

業績予想

(億円)

	25/3	26/3 (予想)	前期比	
売上収益	4,621	4,550	△71	△1.5% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	367 (7.9%)	400 (8.8%)	33	+8.9%
当期利益 ^{*1}	134	285	151	+113.5%

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

 *2 +1.7%
 (為替影響除く)

為替レート (円)

売上収益 (期中平均)	US\$	153	145
	EUR	164	160
利益 (決済レート)	US\$	153	145
	EUR	164	160

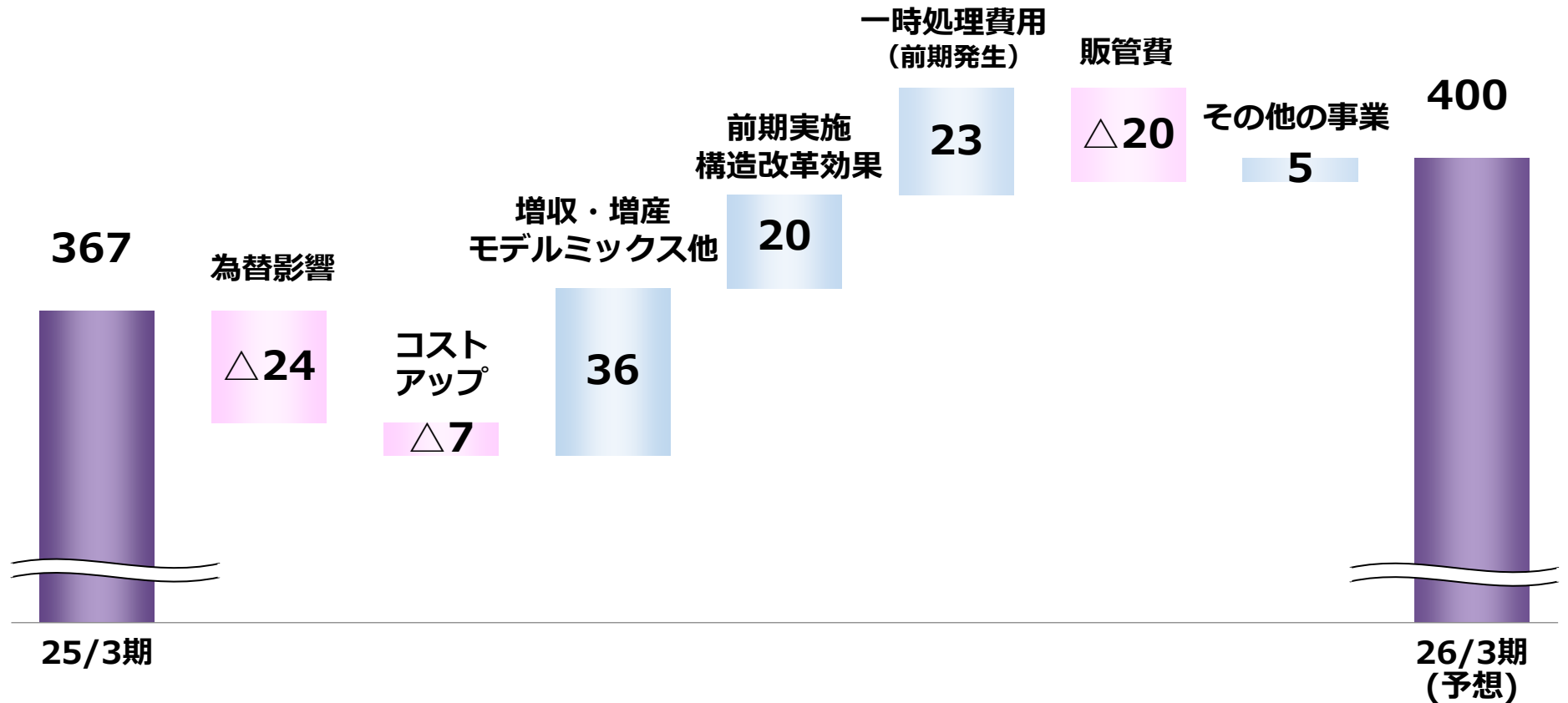
1円変動による影響額

約8.7億円
約6.1億円
約1.1億円
約3.9億円

事業利益増減要因予想

前期との比較

(億円)



事業別業績予想

(億円)

		25/3	26/3 (予想)	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,961	2,980	19	△107
	事業利益	221	275	54	△18
	事業利益率	7.5%	9.2%	+1.8P	
音響機器事業	売上収益	1,478	1,370	△108	△39
	事業利益	143	120	△24	△3
	事業利益率	9.7%	8.8%	△1.0P	
その他の事業	売上収益	182	200	18	△4
	事業利益	3	5	2	△3
	事業利益率	1.6%	2.5%	+0.9P	

※2026年3月期より電子デバイス事業を部品・装置、その他の事業から音響機器事業に組み替えています

米国の追加関税による影響額試算

前提条件

- 米国における関税の増額影響のみ考慮（下記対応策による挽回は考慮せず）
- 税率 4～6月 : 中国製品 +145%、その他 +10%
7月以降 : 国別の相互関税率

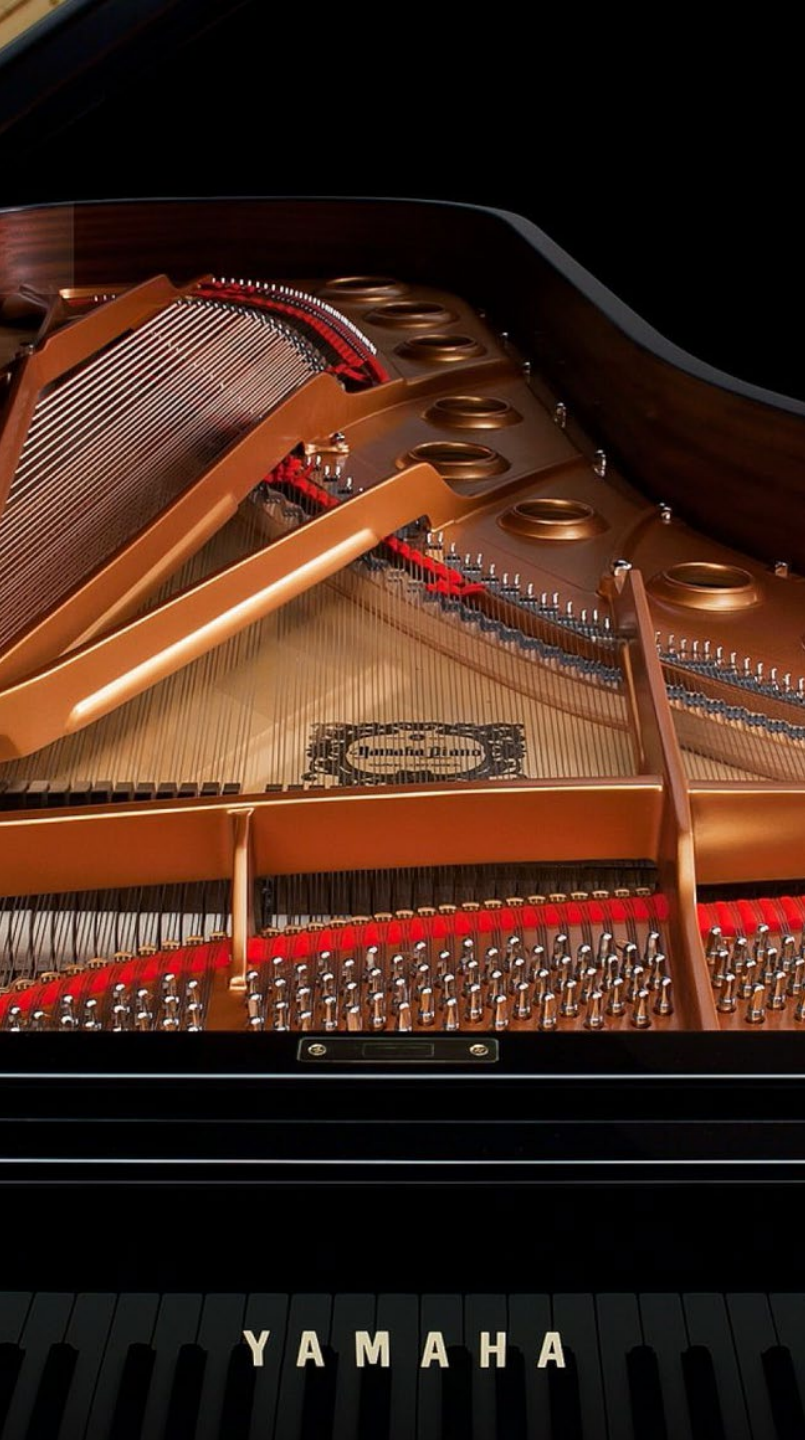
影響額

事業利益：約▲140億円

<対応策>

- 価格適正化とコストダウンの推進
- 第1四半期における非中国生産品の米国向け優先出荷
- 対競合で相対的に低い関税率商品の増売
- 中国工場から他国工場への生産移管検討 など

※ 試算は現時点で入手可能な情報に基づくもので、最終的な関税率、対象品目や、米国および各国経済への影響はなお不透明であり、リスクと不確実性を伴います。

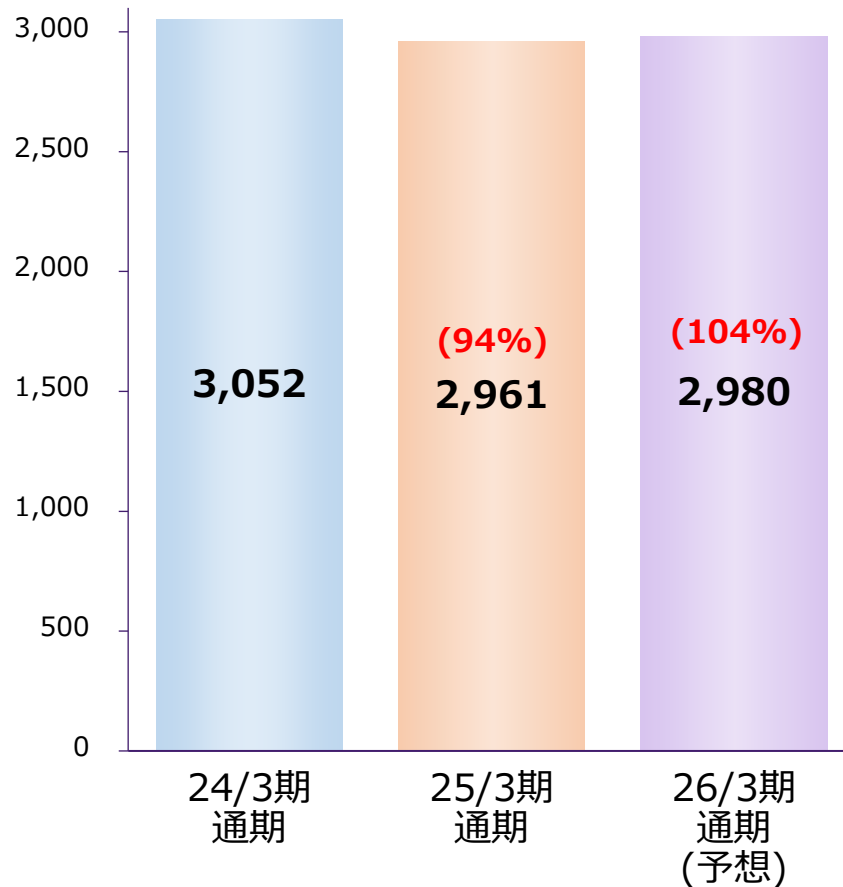


2. 事業別概要

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



[25/3期] デジタルピアノ回復も主として中国の市況低迷により減収

・ピアノは中国の市況低迷と世界的な需要軟調を受け大幅な減収、電子楽器はDP販売およびシェア回復が寄与し前年並み、管弦打楽器は米財政支援終了で減収、ギターは周辺機器が苦戦するも前年並み

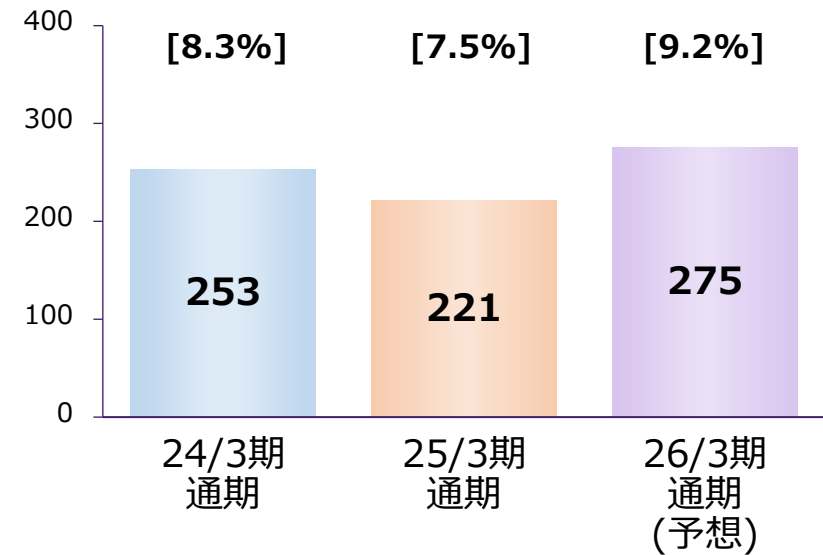
[26/3期] 中国を除き販売回復し増収を予想

・ピアノは米中軟調も他地域でカバーし増収、電子楽器は中国低迷続くも他地域が持ち直し増収、管弦打楽器、ギターは全地域で増収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率

主要商品 販売状況

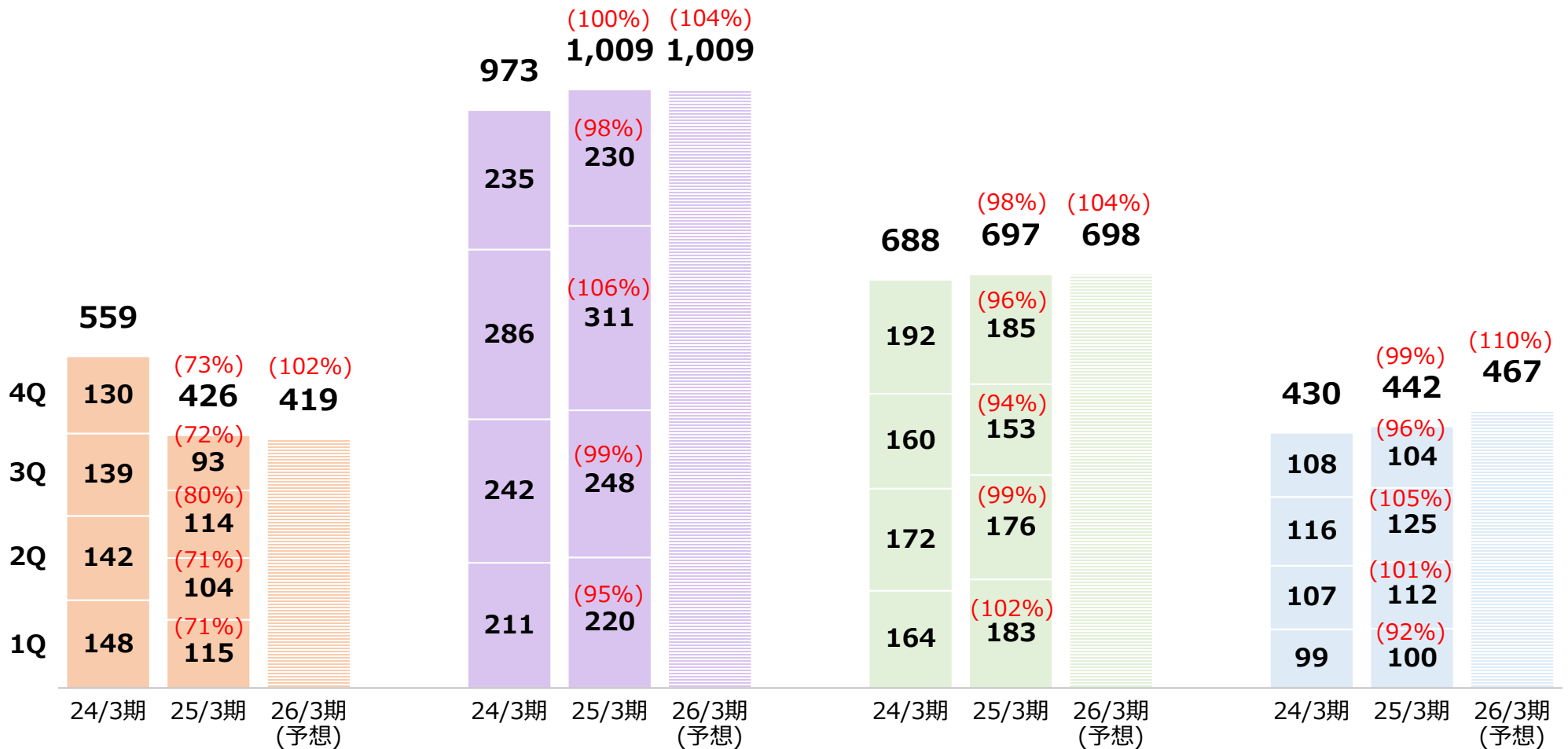
ピアノ

電子楽器

管弦打楽器

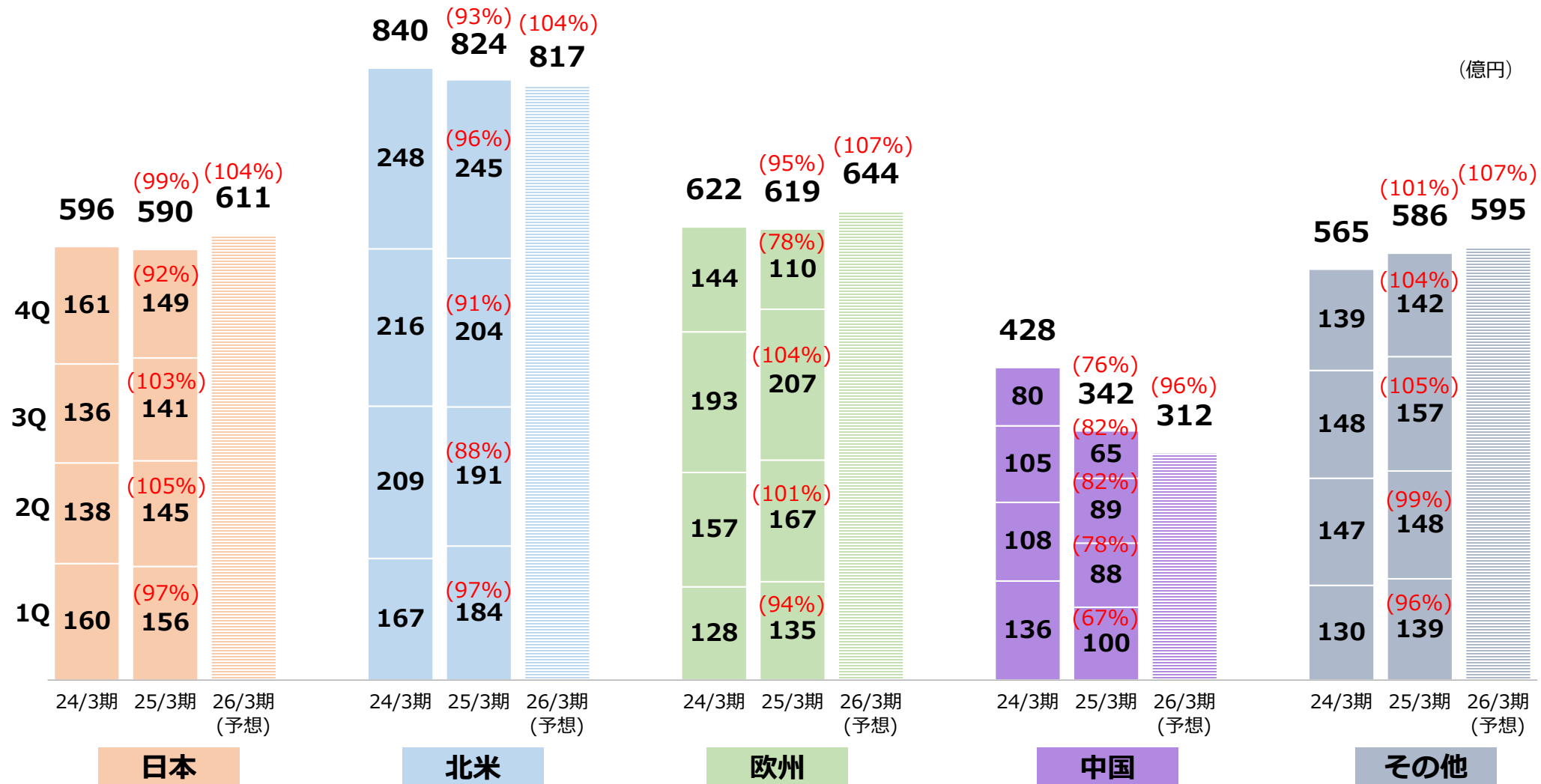
ギター

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

地域別 販売状況



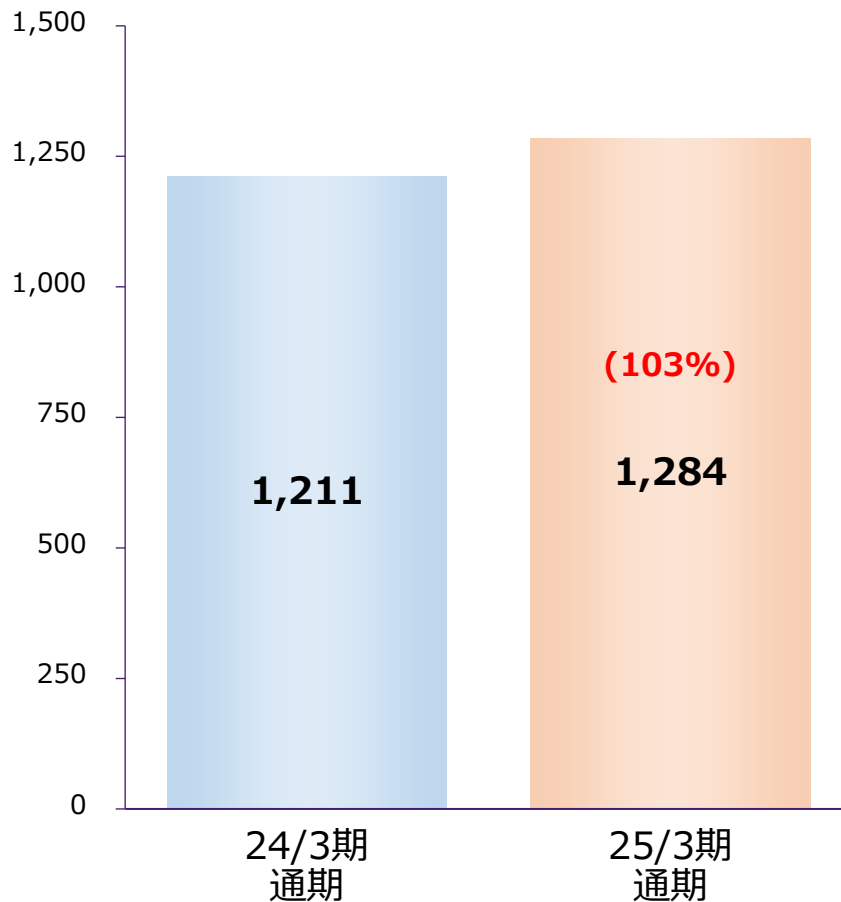
()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

※ソフト、音楽教室等を含む

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



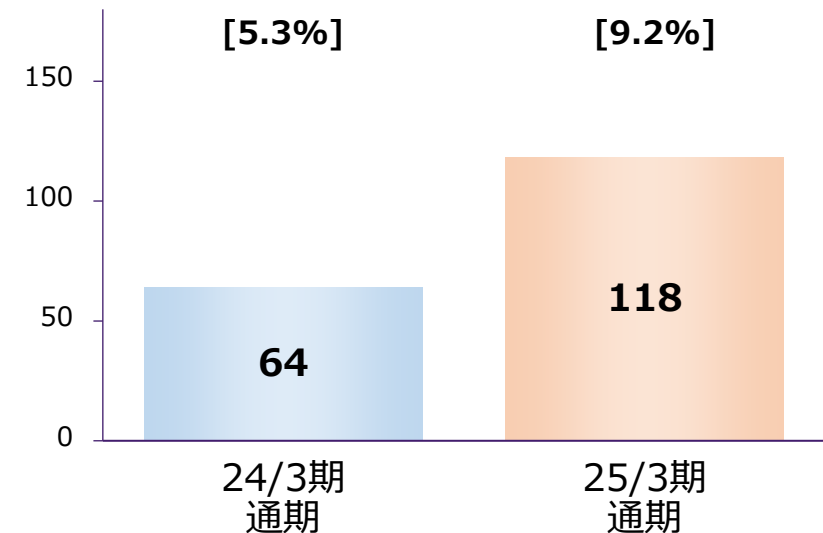
[25/3期] 法人向けの好調により増収

- ・個人向けは、ホームオーディオ（HA）縮小により減収
- ・法人向けはエンタメ市場活況が続き2桁増収

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

(億円)

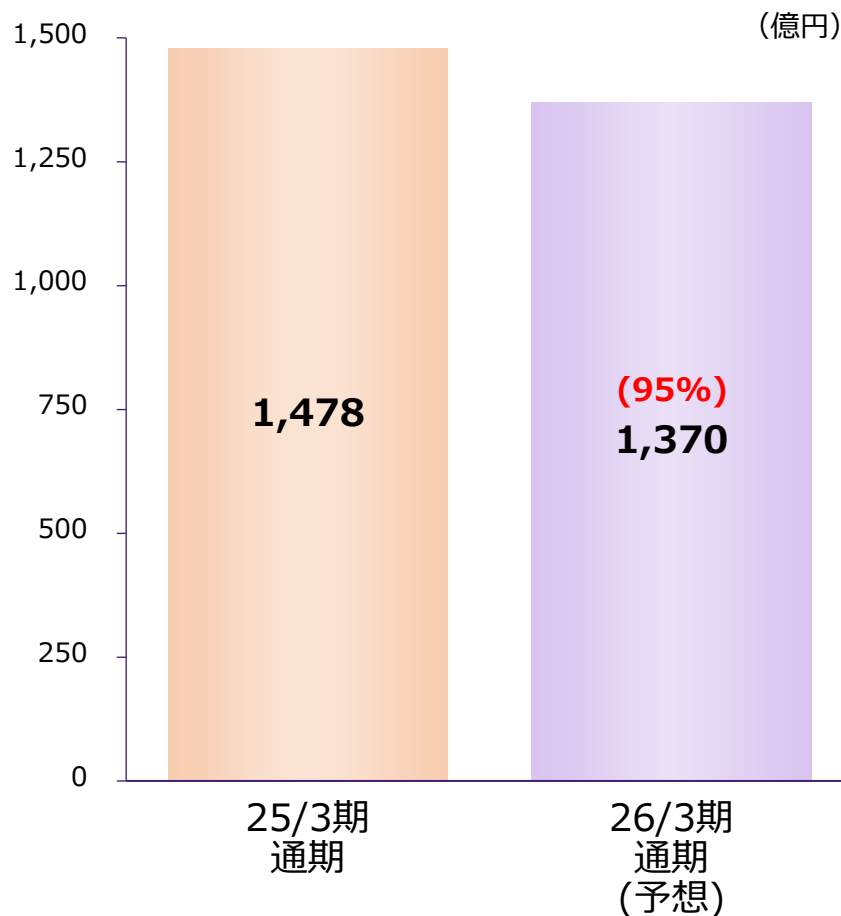


()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率

売上収益・事業利益

売上収益

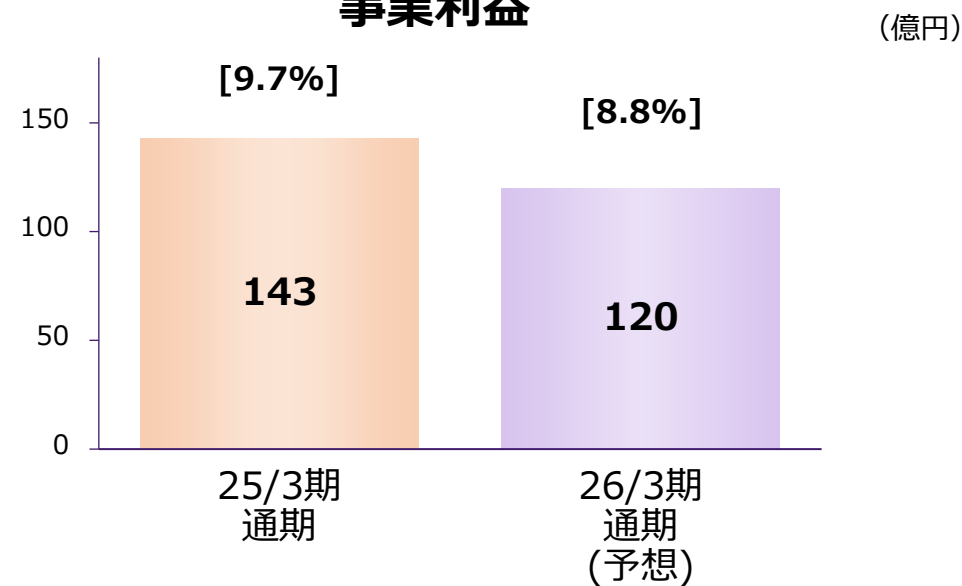


[26/3期] 法人向け増収一服、中国での車載オーディオ販売減を見込み減収を予想

- ・個人向けはHA縮小で減収を予想
- ・法人向けは受注残が解消し一時的な減収を予想
- ・車載オーディオは中国自動車メーカー向けの減少により一時的な減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益



※2026年3月期より電子デバイス事業を部品・装置、その他の事業から音響機器事業に組み替えています

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率

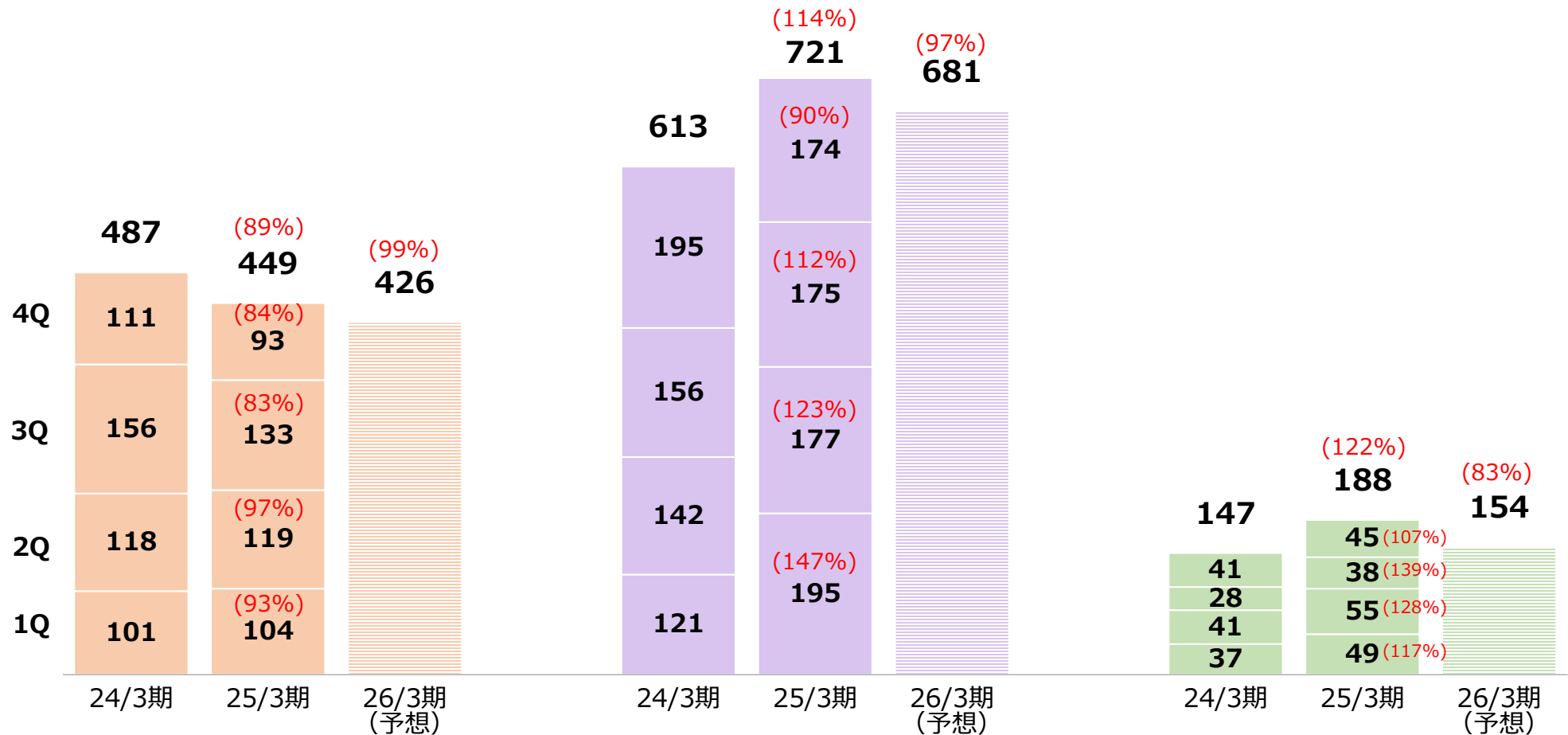
主要商品 販売状況

個人向け音響

法人向け音響

車載向け音響

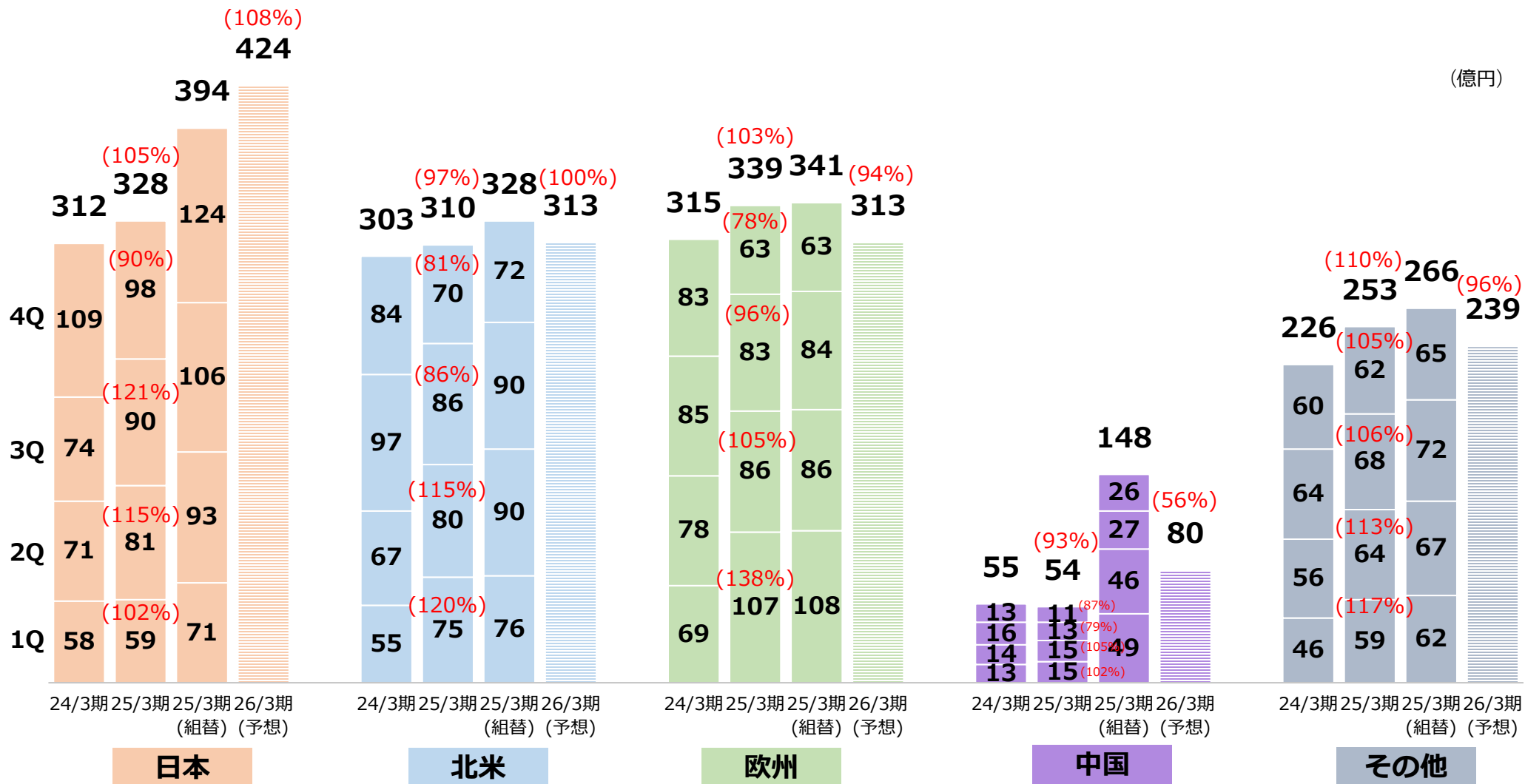
(億円)



※2026年3月期より電子デバイス事業を部品・装置、その他の事業から音響機器事業に組み替えています

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

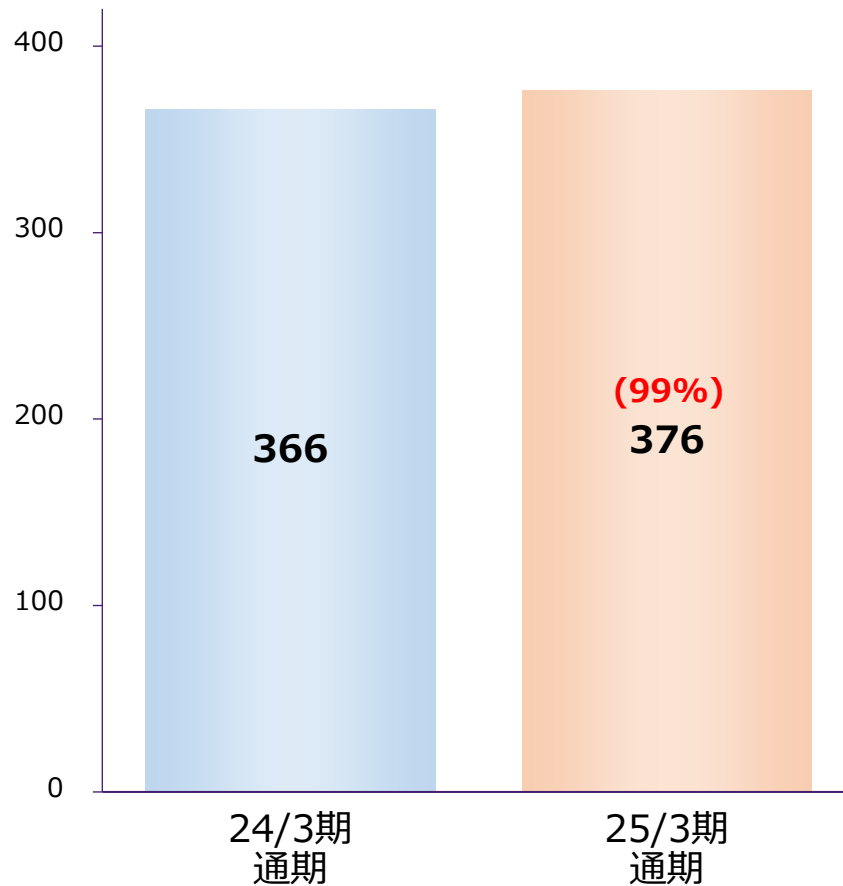
地域別 販売状況



売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[25/3期]

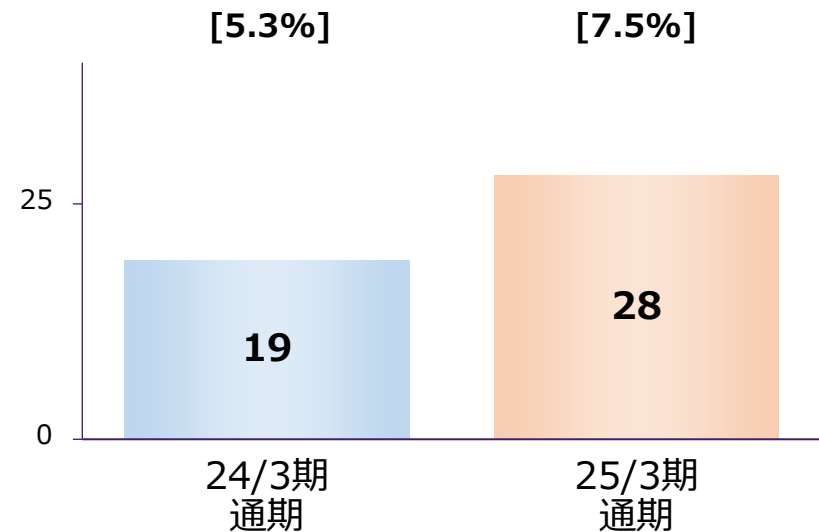
・車載オーディオの採用拡大により電子デバイスは大幅増収

・自動車用内装部品、FA機器、ゴルフ用品は減収

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

(億円)

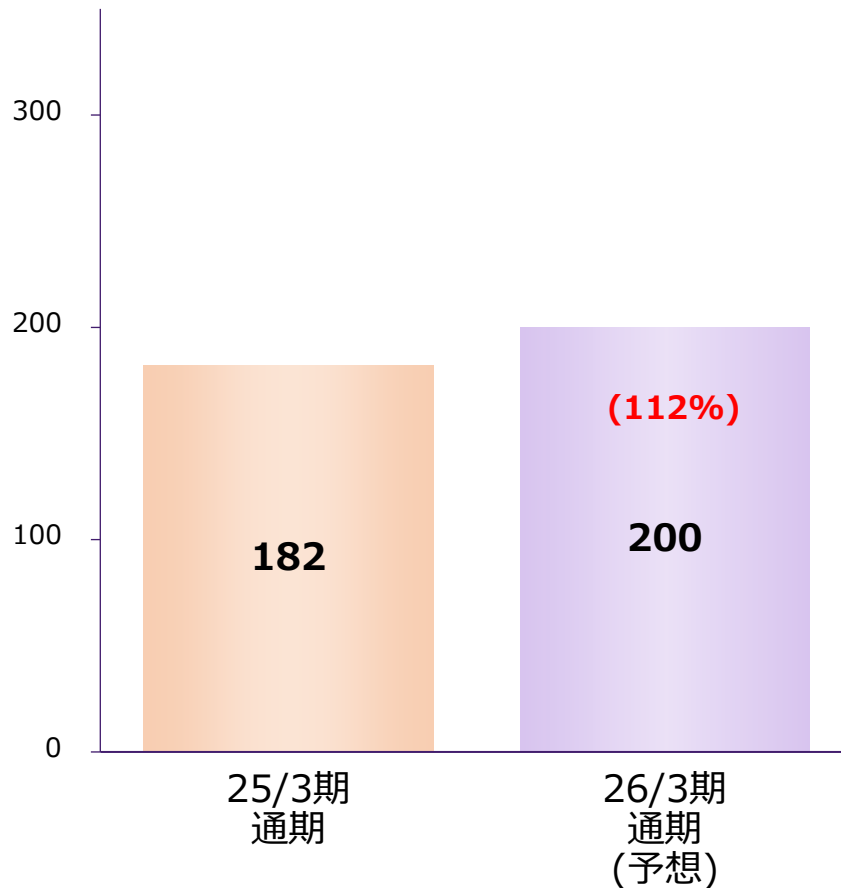


[]内は事業利益率

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)

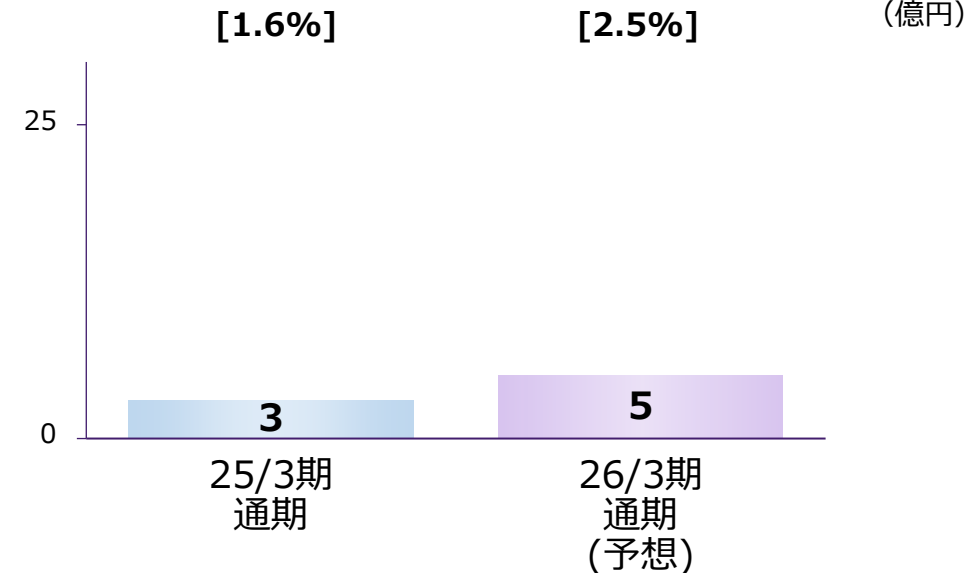
**[26/3期]**

・FA機器復調により増収を予想

(増減収は実質ベース)

事業利益

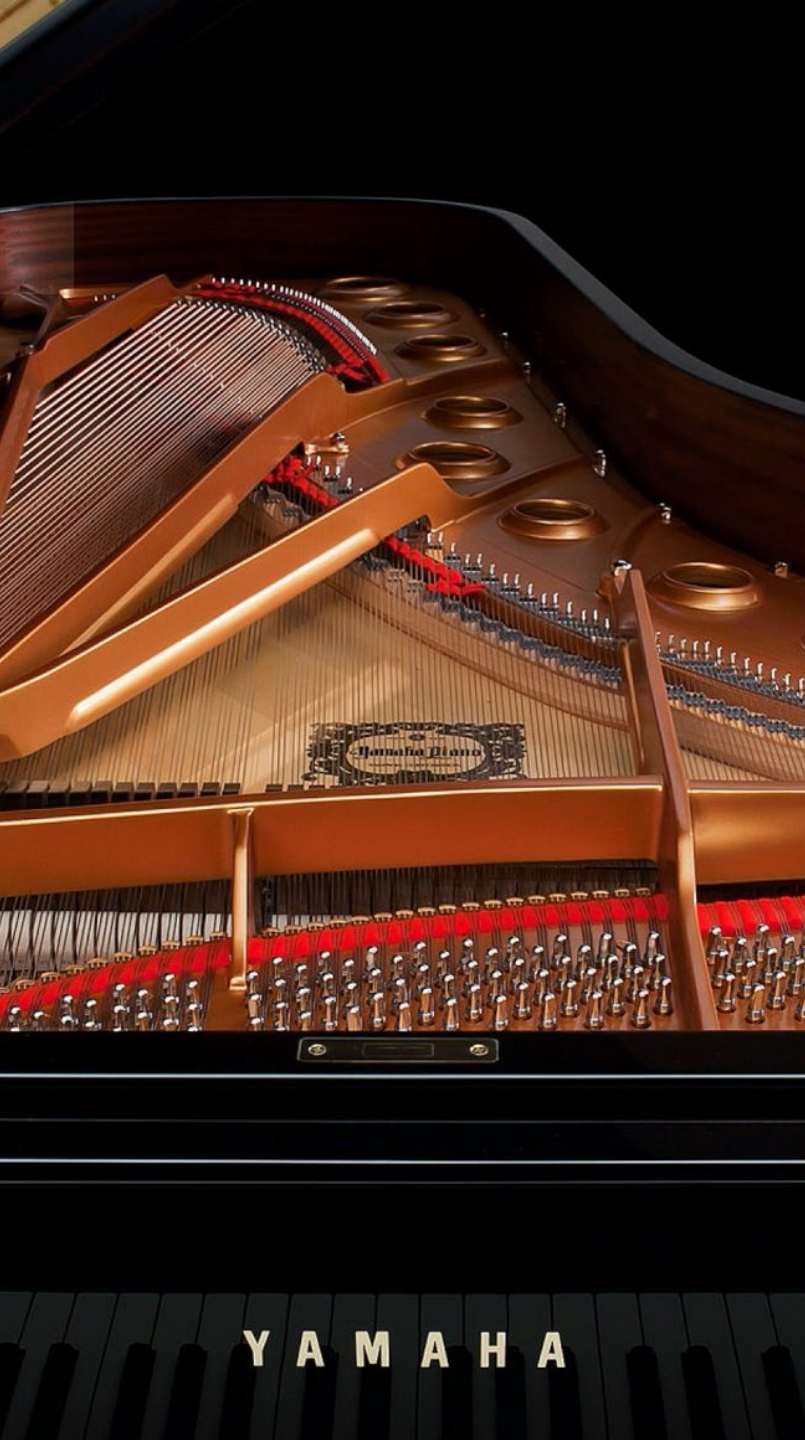
(億円)



※2026年3月期より電子デバイス事業を部品・装置、その他の事業から音響機器事業に組み替えています

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率



3. その他財務数値

貸借対照表

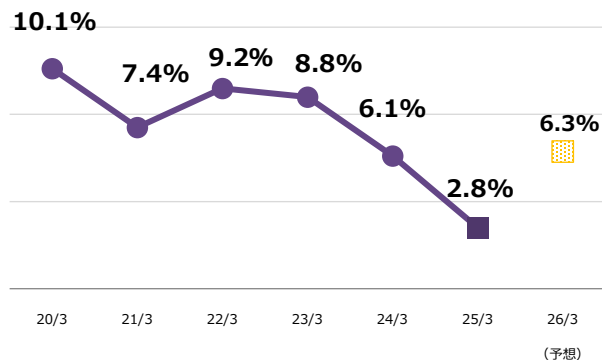
(億円)

	24/3末	25/3末	増減	26/3末 (予想)
現金及び現金同等物	1,016	998	△18	1,070
営業債権他	880	873	△7	865
その他金融資産	49	52	3	52
棚卸資産	1,641	1,505	△137	1,400
他流動資産	107	91	△16	108
非流動資産	2,975	2,393	△581	2,354
資産計	6,668	5,913	△756	5,850
流動負債	1,057	1,067	10	970
非流動負債	493	345	△148	345
資本計	5,118	4,501	△617	4,534
負債及び資本計	6,668	5,913	△756	5,850

ROE、ROIC、株主還元等

ROE 25/3期 2.8%

(株主資本コスト* 7.4%) *CAPMベース



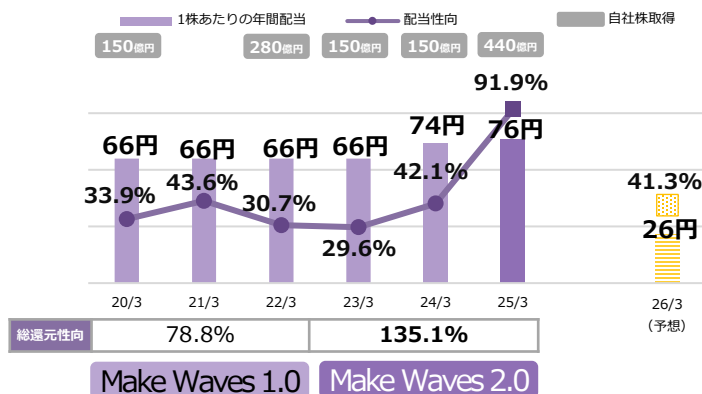
Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

<現状評価と改善に向けた方針>

収益の悪化に伴いROEは2.8%と株主資本コストを下回る。今後、収益の改善および、株主還元を着実に実行することにより、まずは株主資本コストを上回るROEを目指す。

株主還元



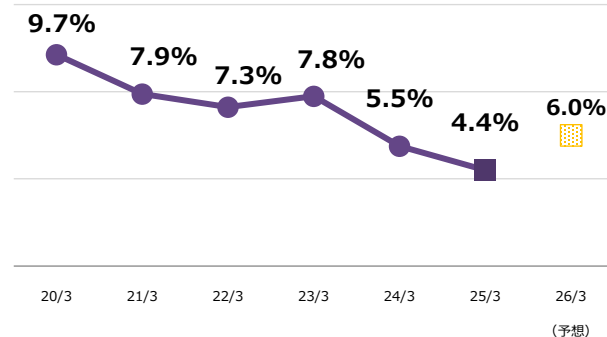
Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

*2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。
 2025年3月期までは1株当たり配当金は株式分割前の表示となっています。
 なお、2026年3月期（予想）の株式分割前年間配当金は78円に相当します。

ROIC 25/3期 4.4%

(WACC 7.2%)

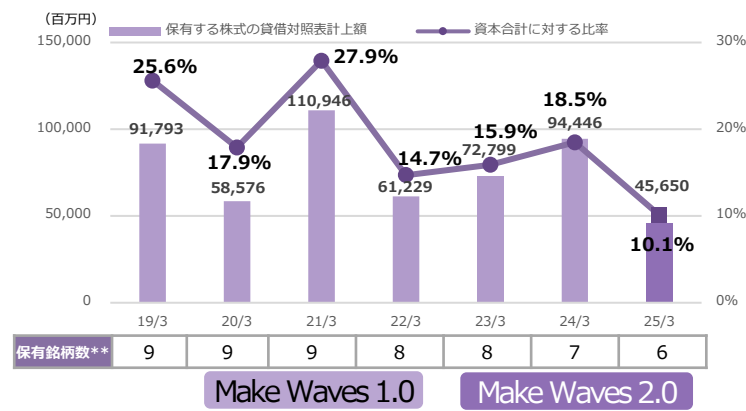


Make Waves 1.0

Make Waves 2.0

ROIC = 税引後事業利益 ÷ (親会社の所有者に帰属する株主資本 + 有利子負債)

政策保有株式



Make Waves 1.0

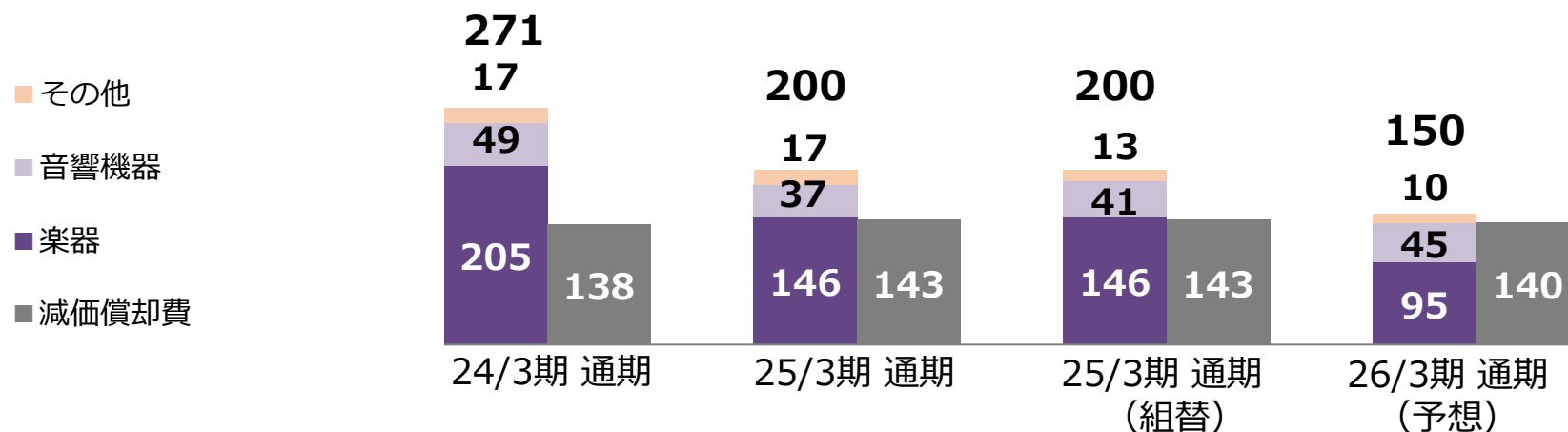
Make Waves 2.0

** 上場株式（株主に対する情報提供方法などの情報収集のため保有している銘柄を除く）

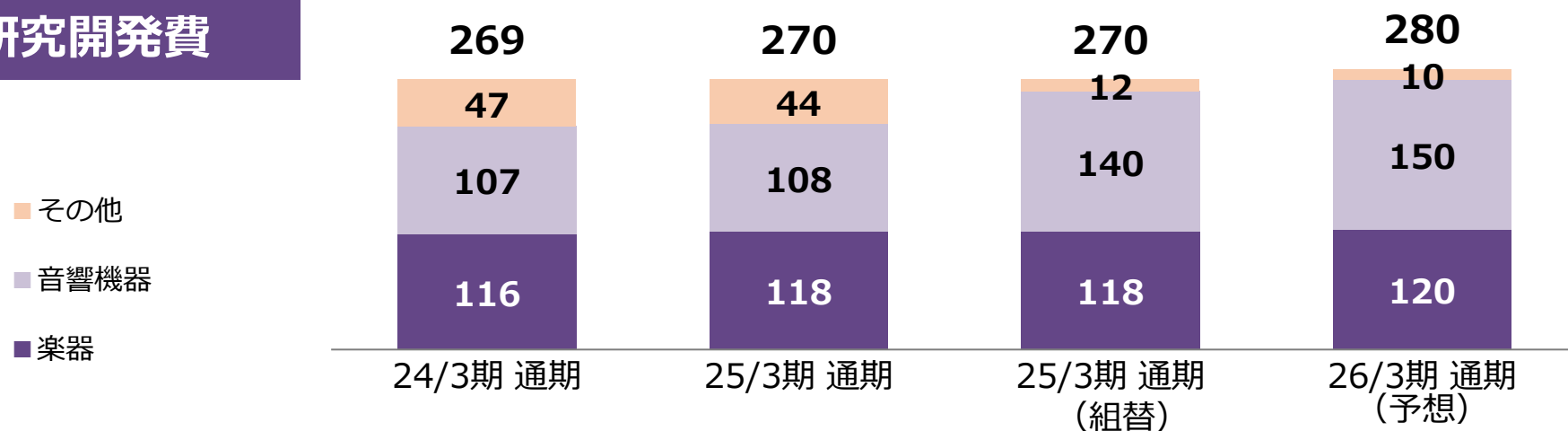
設備投資額・減価償却費 / 研究開発費

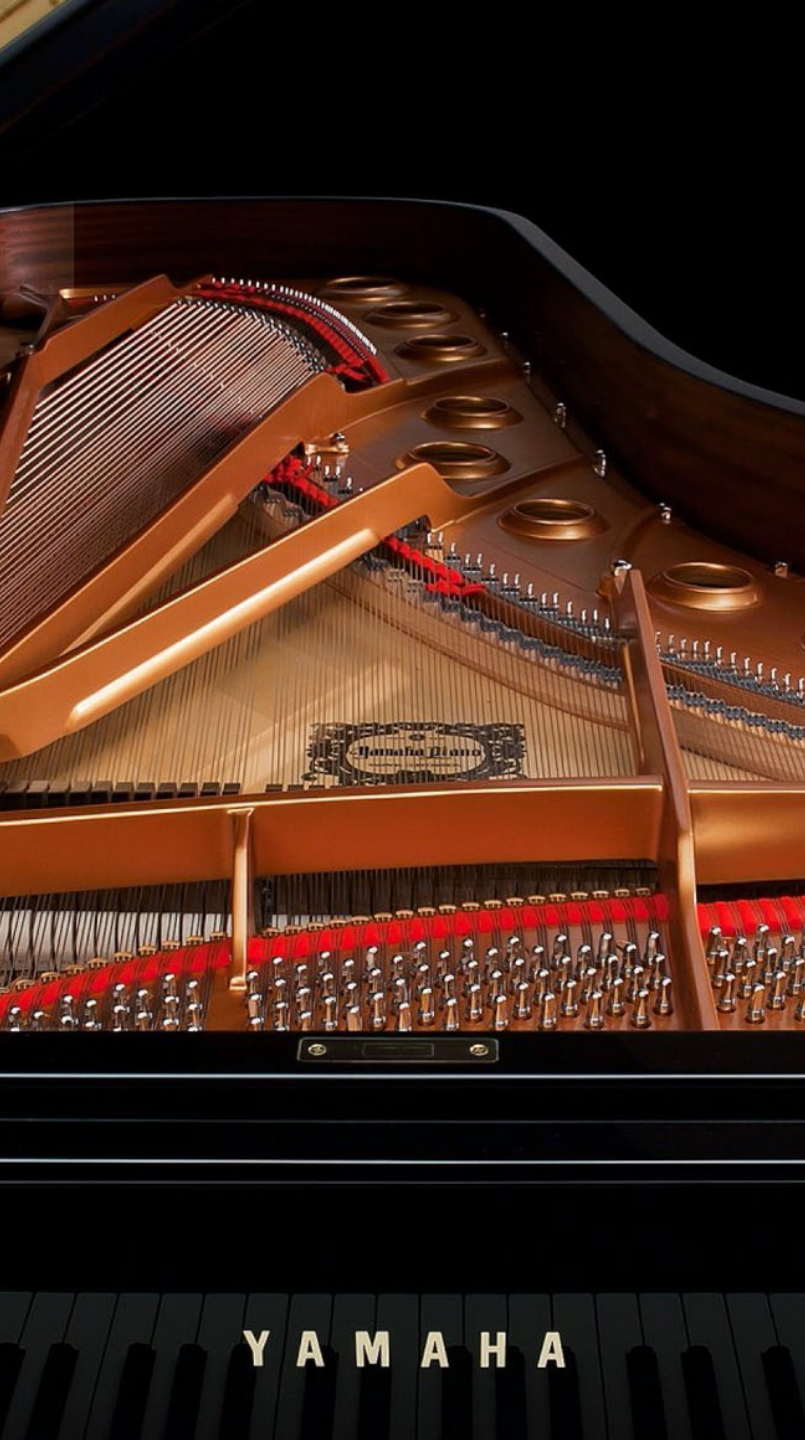
設備投資額・減価償却費

(億円)



研究開発費





4. トピックス

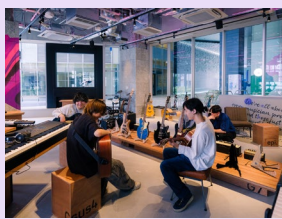
中期経営計画 重点テーマ/事業基盤をより強くする

① 顧客ともっと繋がる

体験価値を高める顧客接点の整備



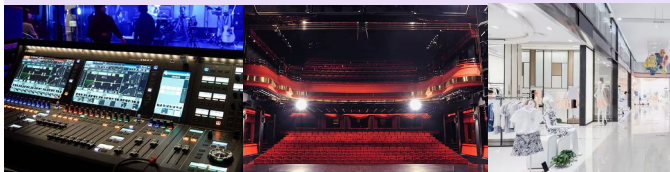
横浜シンフォステージ (2024年6月)



渋谷サクラステージ (2024年11月)

事業ドメインの拡大

法人向け音響機器の販売拡大



車載オーディオの採用拡大 日中メーカー17車種発売



bZ3X

(写真提供: 广汽トヨタ自動車)

https://device.yamaha.com/ja/automotive_sound/

WAVERUNNER

(写真提供: ヤマハ発動機)

② 新たな価値を創出する

音・音楽の新しい楽しみ方を開拓

Yamaha Music Connectを通して、学び・表現・つながりの3つの価値を提供するサービスに注力



EXTRACK



Syncroom

YAMAHA MUSIC CONNECT API
Yamaha Music Connect API

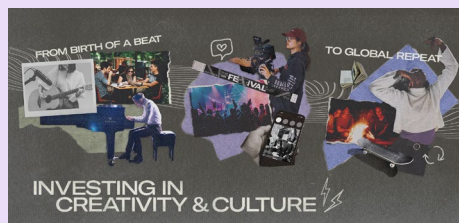
Distance Viewing

<https://www.yamaha.com/ja/about/business/music-connect/>

コーポレートベンチャーキャピタル Yamaha Music Innovations Fund投資活動開始

スタートアップ協業と探索投資の両輪で新規事業創出を加速

<https://yamhamusicinnovations.com/>



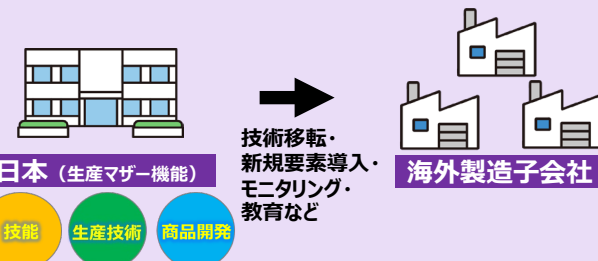
https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25050804/

③ 柔軟さと強靭さを備え持つ

環境変化に対応し生産拠点を最適化

事業環境の急激な変化に対応し、将来の需要見通しに沿った生産体制へ再編

アコースティックピアノ生産構造改革に目途
生産マザー機能を再強化し、グローバルでのものづくりを牽引



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25020503/

R&D価値創造の連携強化

新たに横浜・渋谷にR&D拠点を設置
社外連携や多様な人材の融合を促進



横浜 (MINA lab)



渋谷 (Sound Crossing Shibuya)

<https://www.yamaha.com/ja/tech-design/research/base/>

中期経営計画 重点テーマ/事業基盤をより強くする

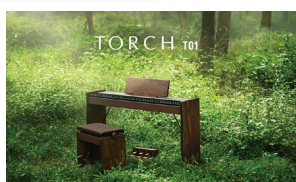
② 新たな価値を創出する ～ 個性際立つ新商品を投入 ～

電子ピアノ



CLP-800シリーズ

電子ピアノ



TORCH T01

ポータブルキーボード



PSR-E383

ベーゼンドルファー グランドピアノ

The Great Wave off Kanagawa
(神奈川沖浪裏)

トランスアコースティックギター



TAG3 C

エレクトリックアコースティックギター



FG9 X

エレクトリック・ナイロン弦ギター



Fusion 12

ギターアンプ/エフェクトプロセッサ



POD Express

トランペット



YTR-8335RC

エレクトリックバイオリン



YEVI105PRO

フィンガードラムパッド



FGDP

ミュージックプロダクションスタジオ



SEQTRAK

デジタルミキサー



DM7

I/Oラック



Rio3224-D3

ダイナミックマイクロフォン



YDMシリーズ

楽器制作用DAWソフトウェア



Cubase14

車載スピーカーシステム



bZ3X

(写真提供：广汽トヨタ自動車)

クラウドAPI



YAMAHA MUSIC CONNECT API

Yamaha Music Connect API

中期経営計画 重点テーマ/サステナビリティを価値の源泉に

【環境】

① 地球と社会の未来を支える バリューチェーンを築く

2050年カーボンニュートラルに向けた CO₂排出量削減

再生可能エネルギーへの転換

掛川工場（ピアノ）で国内初の

大型太陽光発電設備導入


https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24112901/

気候変動への取り組み評価

CDP2024気候変動Aリスト企業
2年連続選定
https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25021401/

持続可能な木材の利用

持続可能性に配慮した木材の
自社基準導入

国際環境団体Preferred by Nature監修

楽器材料となる希少樹種の育成・
保全活動を推進

ウッドデザイン賞2024受賞


<https://www.yamaha.com/ja/stories/environment/otonomori/>

【社会】

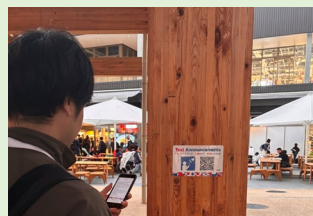
② 快適な暮らしへの貢献で ブランド・競争力を向上する

音のユニバーサルデザイン化を目指し 公共機関における課題解決に貢献

SoundUD技術を活用したおもてなしガイド

おもてなしガイド for Biz
powered by SoundUD

東京メトロ

成田国際空港
(写真提供：成田国際空港株式会社)

大阪・関西万博



Jリーグ

音声ソリューションによる
交通事故被害低減の取り組み
車両緊急通報通話システム採用拡大

【文化】

③ 音楽文化の普及・発展 により市場を拡大する

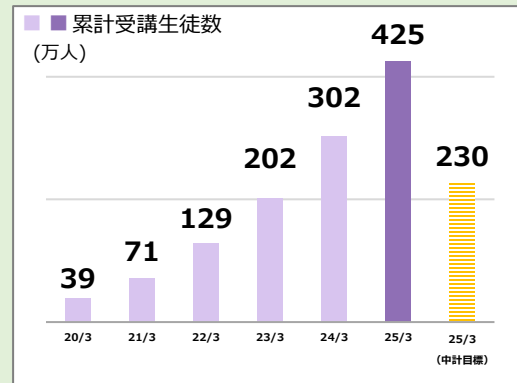
新興国の音楽教育普及の 取り組み拡大

スクールプロジェクト展開10か国目
メキシコでリコーダーを用いた音楽
教育を試験導入

パイロット授業開始（メキシコ） 公立校で活動拡大（コロンビア）

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25033101/

【音楽教育普及活動の推移】


<https://www.yamaha.com/ja/stories/culture/school-project/>

中期経営計画 重点テーマ/ともに働く仲間の活力最大化

①働きがいを高める

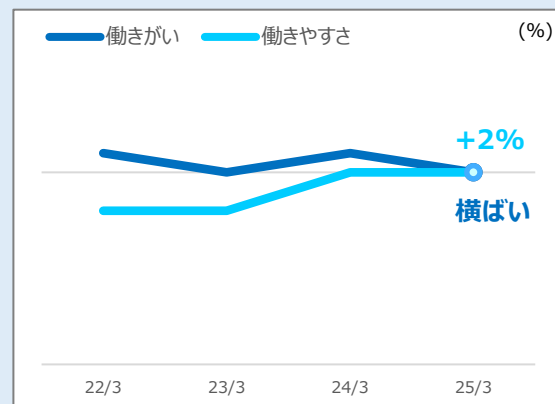
自律的キャリア開発の支援

ジョブ・スキルを整理し、社員自らのキャリア形成を支援するタレントマネジメントシステムの導入と、役割基軸の人材マネジメントに向けた新基幹職人事制度開始

キャリア形成の機会拡大

社内公募制度、副業制度開始

【従業員サーベイ 肯定的回答率の推移】



②人権尊重とDE&Iを推進する

多様な人材が活躍できる環境整備

女性リーダー育成に向けたメンターや研修などの支援実施

グローバルな人材活用に向け、クロスボーダー配置32名（累計）へ拡大

インクルーシブな風土醸成のための無意識バイアス研修を実施

<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/diversity-equity-inclusion/>

DE&Iへの取り組み評価



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2024/24111501/
<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/social/diversity/>

③風通しがよく、皆が挑戦する組織風土を醸成する

心理的安全性を高め働きやすい風土醸成

各部門で多様な対話の機会を継続

社長職場訪問（リモート・実地）

77回実施、のべ1,188名参加（3年間累計）



傾聴トレーニングを実施し、風通しの良い組織風土を後押し

安全と健康の向上

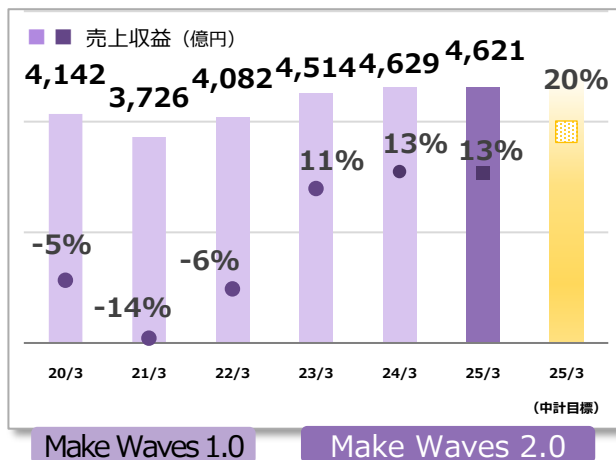
健康経営優良法（ホワイト500）に認定



https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25031002/
<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/social/health-and-safety/>

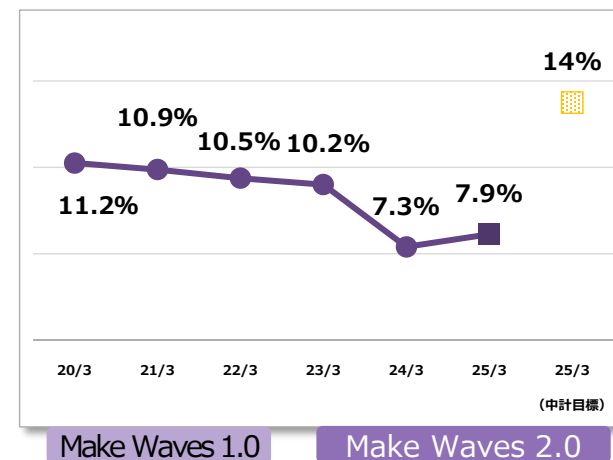
中期経営計画 財務指標のレビュー

売上収益/売上成長率*

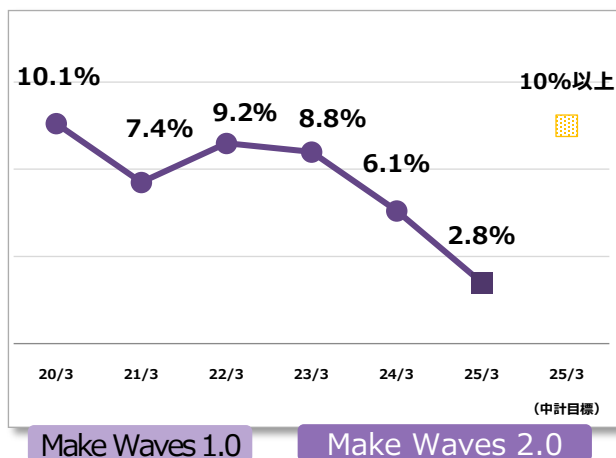


* 中計期間累計の成長率

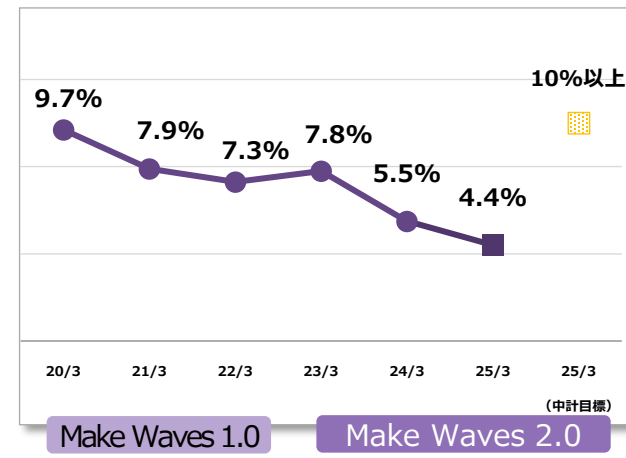
事業利益率



ROE



ROIC



社外からの評価

GPIFが採用する6本全てのESG指数に選定

FTSE Blossom Japan Index
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ指数
 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
 Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt (GenDi J)



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2023

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Yamaha Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company)の登録商標はここにヤマハ株式会社は第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Indexに選定されたことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のフロントや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company)の登録商標はここにヤマハ株式会社は第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定されたことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のフロントや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

THE INCLUSION OF YAMAHA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDICES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, "Morningstar") has authorized Yamaha Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Yamaha Corporation ranks in the top quartile of companies comprising the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Yamaha Corporation solely for informational purposes. Yamaha Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Yamaha Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Yamaha Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/related-information/evaluation/>

Best Japan Brands 2025

11年連続選定、ブランド価値対前年9%増加*

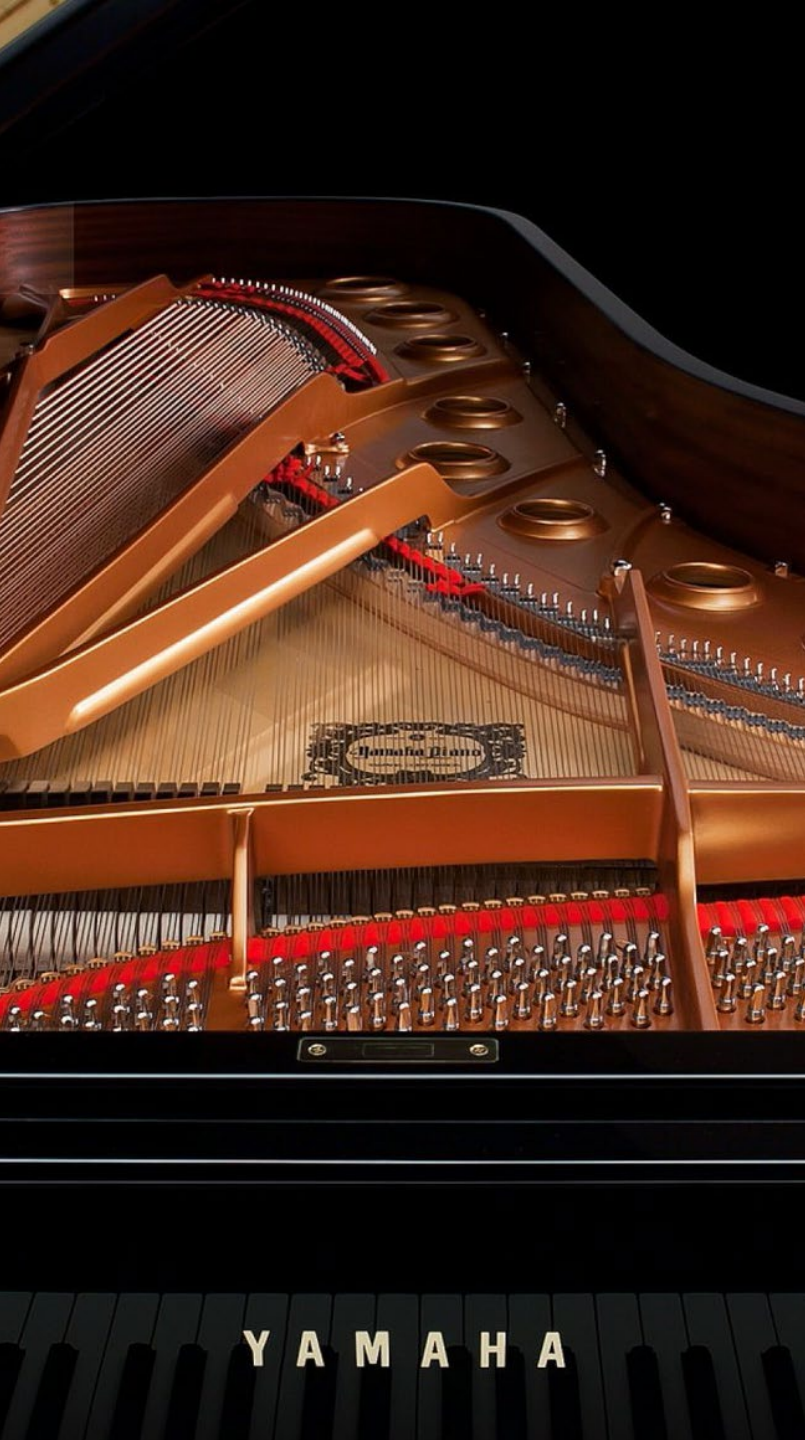
(US\$百万)

1 TOYOTA 72,781 \$m 13%	2 HONDA 26,705 \$m 9%	3 SONY 20,782 \$m 9%	4 SHIBUYA 14,721 \$m 14%	5 DAEWOO 13,890 \$m 10%	6 SAMSUNG 11,458 \$m 9%	7 Panasonic 6,438 \$m 4%	8 MUFG 6,226 \$m 5%	9 docomo 6,213 \$m 3%	10 SoftBank 5,882 \$m 5%
11 SUNTORY 5,848 \$m 21%	12 Canon 5,689 \$m 4%	13 RECRUIT 5,663 \$m 24%	14 DAEWOO 5,342 \$m 9%	15 DAEWOO 5,233 \$m 7%	16 Asahi 4,344 \$m 1%	17 BRIDGESTONE 3,884 \$m 0%	18 DAIKIN 3,345 \$m 3%	19 SMB 2,849 \$m 10%	20 JAL 2,802 \$m 16%
21 KIRIN 2,796 \$m 3%	22 7-Eleven 2,655 \$m 16%	23 TOKAI 2,630 \$m 17%	24 SUZUKI 2,629 \$m 1%	25 KAO 2,578 \$m 7%	26 HITACHI 2,523 \$m 24%	27 YAMAHA 2,502 \$m 2%	28 Rakuten 2,240 \$m 5%	29 unicharm 2,200 \$m 9%	30 SHIMIZU 2,028 \$m 21%
31 Aijia 1,872 \$m 21%	32 KOMATSU 1,830 \$m 4%	33 NIPPON 1,784 \$m 9%	34 FUJITSU 1,595 \$m 5%	35 MUJI 1,587 \$m 8%	36 Kubota 1,527 \$m 16%	37 FUJIFILM 1,488 \$m 7%	38 Yakult 1,441 \$m 5%	39 MIZUHO 1,394 \$m 8%	40 NTT DATA 1,391 \$m 10%
41 Mazda 1,328 \$m 5%	42 DAIHATSU 1,327 \$m 12%	43 HOYA 1,295 \$m 18%	44 DENSO 1,287 \$m 3%	45 三井物産 1,240 \$m 1%	46 asics 1,210 \$m 28%	47 TERUMO 1,099 \$m 8%	48 kikkoman 1,093 \$m 1%	49 KEYENCE 1,076 \$m 12%	50 OMRON 1,091 \$m 41%

* ヤマハ(株)とヤマハ発動機(株)の合同ブランド価値

ESG評価





付属資料

4Q 業績概要

(億円)

	24/3	25/3	前期比	
売上収益	1,211	1,114	△97	△8.0% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	59 (4.8%)	48 (4.3%)	△11	△18.2%
当期利益 ^{*1}	89	△9	△99	△110.5%

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

為替レート (円)

売上収益 (期中平均)	US\$	149	153
	EUR	161	161
利益 (決済レート)	US\$	147	154
	EUR	152	160

*2
 △8.1%
 (為替影響除く)

4Q 事業別実績

(億円)

		24/3	25/3	前期比	為替影響
楽 器 事 業	売 上 収 益	771	712	△60	2
	事 業 利 益	40	37	△2	4
	事 業 利 益 率	5.1%	5.2%	+0.1P	
音 響 機 器 事 業	売 上 収 益	349	304	△45	△2
	事 業 利 益	23	3	△20	△3
	事 業 利 益 率	6.6%	1.0%	△5.6P	
部 品 ・ 装 置 その他の事業	売 上 収 益	91	99	8	2
	事 業 利 益	△4	8	12	3
	事 業 利 益 率	△4.7%	7.6%	+12.3P	

通期 その他収支等

(億円)

		24/3	25/3	26/3 (予想)
事業利益		337	367	400
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	△0	4	△1
	その他	△46	△164	△14
	計	△47	△160	△15
営業利益		290	207	385
金融収支計	受取配当金	30	26	20
	その他	57	△8	0
	計	86	18	20
税 前 利 益		376	225	405
法人税等		△79	△90	△119
非支配株主利益		△1	△1	△1
当 期 利 益*		296	134	285

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。